

評価対象年度	平成20年度
--------	--------

## 施策評価シート

政策	8	施策	22
----	---	----	----

施策名	22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現
-----	----------------------------

施策担当部局	保健福祉部、企画部、経済 商工観光部、農林水産部
--------	-----------------------------

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築
-------------------	-----	----------------------

評価担当部局 (作成担当課室)	保健福祉部 (障害福祉課)
--------------------	------------------

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>障害の有無等にかかわらず、だれもが自由に移動し社会活動に参加できるまちづくりが進められている。民間企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。重い障害があっても、本人の自己決定が尊重されるとともに、障害による不便さが社会全体で補われ、自分が住みたい地域で自立して生活している。</p> <p>保健・医療・福祉それぞれの関係機関の連携による様々な支援を通じ、難病患者が在宅で安心した療養生活を送っている。</p>
----------------------	--

その実現のために 行う施策の方向	<p>バリアフリー・ユニバーサルデザイン社会実現のための施設整備及び普及啓発の促進 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導体制の充実 障害者の地域生活を支える相談支援体制の整備の促進 障害の有無や年齢にとらわれない利用者ニーズに応じた柔軟な福祉サービスや地域での支え合いへの支援 グループホームなど、身近な地域での住まいの場や日中活動の場など生活基盤の整備の促進 難病患者やその家族に対する日常生活における相談支援体制の整備及び地域交流活動の促進など、難病患者が在宅で安心して療養生活を送ることができる環境の整備</p>
---------------------	--

事業費 (単位:千円)	年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算(見込)額)	平成21年度 (決算(見込)額)
	県事業費	221,262	254,068	-

<p><b>施策に関する社会経済情勢等の状況</b>(全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障害があっても安心して生活できる地域社会の実現は、国も推進している重要な施策である。</li> <li>・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)の施行(平成18年12月20日)</li> <li>・国の障害者基本法に係る重点施策実施5か年計画の閣議決定(平成19年12月25日)</li> <li>基本方針:誰もが快適で生活しやすいユニバーサルデザインに配慮した生活環境の整備推進、障害者の就労支援のさらなる充実強化、ライフサイクルを通じて切れ目のない相談支援及び各種サービスの提供等</li> <li>・障害者自立支援法の施行(平成18年10月1日本格施行)</li> <li>・宮城県障害福祉計画の策定(平成19年3月26日)</li> </ul>
---

### 県民意識調査結果

調査対象年度 (調査名称)		平成19年度 (平成20年度県民意識調査)		平成20年度 (平成21年度県民意識調査)	
この施策 に対する 重視度	重 要	39.2%	78.6%	37.6%	79.3%
	やや重要	39.4%		41.7%	
	あまり重要ではない		6.5%	6.3%	
	重要ではない		1.6%	1.5%	
	わからない		13.3%	12.8%	
調査回答者数		1,733	1816		
この施策 に対する 満足度	満 足	7.9%	37.2%	7.1%	35.2%
	やや満足	29.3%		28.1%	
	やや不満		22.1%	20.3%	
	不満		6.9%	7.6%	
	わからない		33.8%	36.9%	
調査回答者数		1,705	1787		
調査結果について		<p>・重視度について、「重視」の割合が79.3%であることから、この施策に対する県民の期待が高いことがうかがえる。</p> <p>・満足度については、「満足」の割合が35.2%で「やや不満・不満」の割合の27.9%を上回っているものの、「わからない」の割合が36.9%と大きく、施策を推進し、満足度を向上させ県民の高い期待に今以上に応えていく必要がある。</p> <p>・優先すべき項目については、「働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導体制の充実」及び「難病患者等が在宅で安心して療養生活を送ることができる環境の整備」が多くの回答を集め、他の項目についても施策推進のため必要であり、引き続き事業を実施する必要がある。</p>			

目標指標等の状況

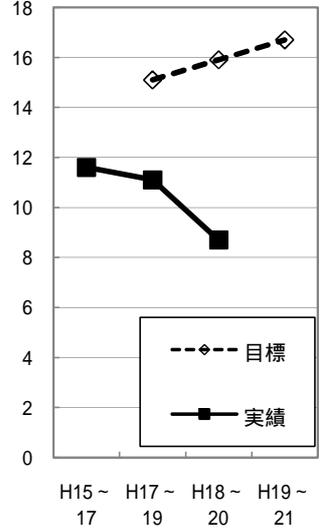
目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」  
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」  
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」  
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合(単位:%)	指標測定年度	H15~17	H17~19	H18~20	H19~21
		目標値(a)	-	15.1	15.9	16.7
		実績値(b)	11.6	11.1	8.7	-
		達成(進捗率)(b)/(a)	-	74%	55%	-
条例に基づく指定施設(公益的施設のうち一定規模以上の施設)に対する適合証の交付割合	達成度	-	C	C	-	

**目標値の設定根拠**  
 ・みやぎ保健医療福祉プラン(平成18年3月策定)において、適合証交付割合の目標値(平成22年度末現在)を平成20~22年度の平均で17.5%としており、これに基づいて目標値を設定している。指標の測定については、単年度では指定施設の新築等の件数に変動が大きいことを考慮して、3年平均としている。

**実績値の分析**  
 ・条例に基づく指定施設は、バリアフリー法の対象となる2,000㎡以上の大規模施設のほか、飲食店や理容所等の小規模施設を含んでいることから、費用がかさむハード面の整備を控え、ソフト面での対応(従業員による介助等)を行う傾向が強いため、実績値が低迷しているものと考えている。  
 ・条例には罰則規定はなく、適合証の交付が施設所有者等のメリットとなるよう、県民等の意識啓発を推進する必要がある。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・本県とほぼ同内容の条例を制定している仙台市における適合証の交付割合は、15.4%(平成18~20年度平均)であり、過去3年間ほぼ同水準で推移している。一方、本県においては、平成20年度の交付割合が5.1%であり、平成19年度の10.6%から大幅に低下している。景気後退の影響によるハード面の整備を抑制する動きが地方から表われたものと考えられる。

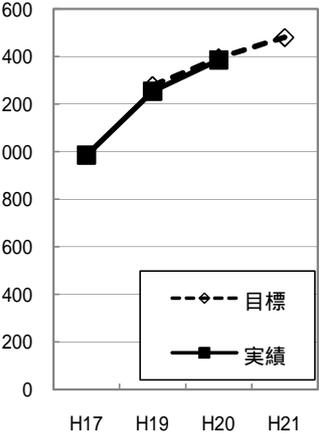


2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	グループホーム利用者数(単位:人)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	1,278	1,395	1,480
		実績値(b)	985	1,253	1,385	-
		達成(進捗率)(b)/(a)	-	98%	99%	-
障害福祉サービスに係る共同生活援助(グループホーム)・共同生活介護(ケアホーム)の1か月当たりの利用者数	達成度	-	B	B	-	

**目標値の設定根拠**  
 ・障害者の地域生活への移行を進めるためには、グループホーム・ケアホームがその受け皿の中心となる。平成18年度に施行された障害者自立支援法では、県は障害福祉計画を定めることとされており、その中で、各年度における障害福祉サービスの必要な量を見込むこととされている。そのため、宮城県障害福祉計画で定めた共同生活介護・共同生活援助の1か月当たりの利用者数を目標指標とした。

**実績値の分析**  
 ・平成20年度においては、21箇所の共同生活住居が増加したことなどにより、概ね順調に推移している。平成20年度からはグループホーム等の整備に係る国庫補助制度も設けられたことなどもあり、今後も順調に推移するものと見込んでいる。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 ・人口10万人当たりの利用者数については、全国第7位(平成18年度)となっており、他県と比較して本県は多くのサービス供給量が確保されている状況にある。

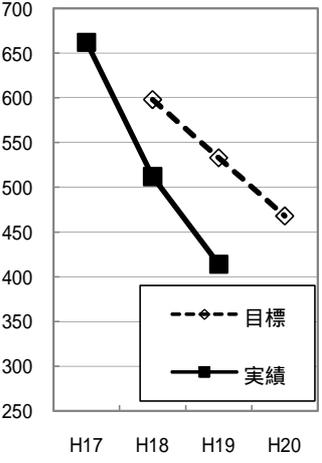


3	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	受入条件が整えば退院可能な精神障害者数(単位:人)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	1,598	1,533	1,468
		実績値(b)	1,662	1,512	1,414	-
		達成(進捗率)(b)/(a)	-	-	-	-
精神科病院に入院中の精神障害者のうち、受入条件が整えば退院が可能な者の数	達成度	-	B	A	-	

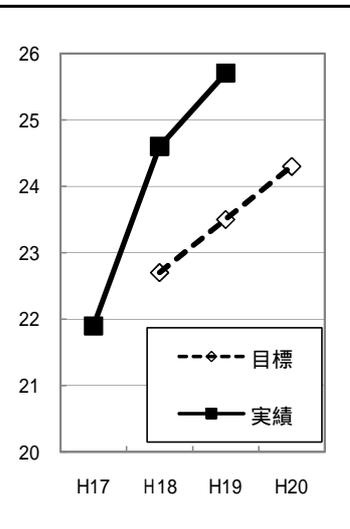
**目標値の設定根拠**  
 ・平成18年度に施行された障害者自立支援法では、県は障害福祉計画を定めることとされている。障害福祉計画では、平成23年度末までに、精神科病院に入院中の精神障害者のうち、受け入れ条件が整えば退院可能な精神障害者559人を地域生活へ移行させる目標値を設定している。平成21年度の目標値を障害福祉計画に定める地域生活へ移行させる者の数等を勘案して1,403人とし、その目標値を踏まえて各年度ごとの目標値を設定した。

**実績値の分析**  
 ・初期値は国調査による推計値であり、実績値は、県が独自に実施した患者調査による数値を用いていることから、本来単純比較はできないが減少傾向にあると考えられる。なお、平成21年度までの減少目標数259人に対し、248人が減少しており、順調に推移している。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -



目標指標等名(下段:説明)		評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
4	重症神経難病患者のうち、訪問看護サービスを利用している患者の割合(単位:%)	指標測定年度	H17	H18	H19	H20
		目標値(a)	-	22.7	23.5	24.3
		実績値(b)	21.9	24.6	25.7	-
		達成(進捗率(b)/(a))	-	108%	109%	-
		達成度	-	A	A	-
目標値の設定根拠	<p>・同指標は、平成14年度は15.7%、平成15年度は18.4%、平成16年度は20.7%、平成17年度は21.9%になっていた。年度間の増加の伸びは2.7ポイント(平成14年度～平成15年度)、2.3ポイント(平成15年度～平成16年度)、1.2ポイント(平成16年度～平成17年度)と毎年鈍化していた。平成17年度以降の伸びを年平均0.75ポイントとして目標値を設定した。</p>					
実績値の分析	<p>・平成19年度で既に目標値を上回っているが、平成20年度の状況を見ながら目標値の見直しが必要であれば対応していく。</p>					
全国平均値や近隣他県等との比較	-					



施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・目標指標等については、4つの指標のうち達成度Aが2指標、達成度B、達成度Cがそれぞれ1指標となっている。達成度Bの「グループホーム利用者数」の達成(進捗)率は99%であり、目標をほぼ達成している。このことから、施策全体の目標指標等の達成度は概ね目標値を達成していると評価できる。</p> <p>・県民意識調査結果からは、重視度が79.3%で、この施策に対する県民の期待が高いことがわかる。また、満足度について、「満足」の割合が「やや不満・不満」の割合を上回っているもの、「わからない」の割合も大きい。この傾向は、前回調査から変化はなく、今後も施策の推進により満足度を向上させ、県民の高い期待に応えていく必要がある。</p> <p>・社会経済情勢をみると、いわゆるバリアフリー新法や障害者自立支援法等が施行され、国の障害者基本法に係る重点施策5か年計画や宮城県障害福祉計画等が策定された。これらの法律、計画等に基づき、様々な事業を実施し施策の推進を図ってきた。</p> <p>・事業の実績及び成果等をみると、ほぼ全ての事業で成果を上げ、又はある程度の成果を上げており、施策の推進に寄与していると評価できる。</p> <p>・以上のことから、施策の成果については、概ね順調であると判断している。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか。事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・県民意識調査結果から、県が今後優先して行うべき項目としては、「働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・支援体制の充実」及び「難病患者等が在宅で安心して療養生活を送ることができる環境の整備」が多くの回答を集め、他の項目についても施策推進のため必要であり、事業構成については、事業目的を達成したものを除き、現在のまま継続する。</p>
<p><b>施策を推進する上での課題等</b> 施策が直面する課題や改善が必要な事項等( の事業構成に関する事項を除く。)</p> <p>・公益的施設への条例整備基準による「適合証」交付を推進するため、「適合証」について広く県民に周知する必要がある。</p> <p>・障害者の就職先の開拓や地域生活支援のため、関係機関との連携をさらに進める必要がある。</p> <p>・事業を効率的に推進するため、精神障害者退院促進支援事業等の事業手法の見直しが必要である。</p> <p>・難病相談・支援センター事業等については、事業や制度の周知により事業効果の向上が期待できることから、県事業の普及啓発をさらに進める必要がある。</p>		
<p><b>次年度の対応方針</b> 及び への対応方針</p> <p>・「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の趣旨や「適合証」について周知を図る。</p> <p>・障害者の就労支援や県事業の推進のため、関係機関との連携を強化する。</p> <p>・難病相談・支援等については、各種媒体を効果的に使用し普及啓発に努める。</p> <p>・課題があるとした個々の事業について、事業の実施方法などの見直しを進める。</p>		

施策を構成する事業の状況										
事業の状況						事業の分析結果				
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性	有効性	効率性	次年度の 方向性
1	バリアフリーみやぎ推進事業	1,489	「福祉のまちづくり読本」の配布冊数	23,400冊	条例整備基準による適合証交付割合	8.7%	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持
	保健福祉部・社会福祉課									
2	障害者グループホーム等整備促進事業	16,554	補助件数	11件	障害者グループホーム等の利用者数	53人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・障害福祉課									
3	鉄道駅舎等バリアフリー整備事業(再掲)	28,700	補助交付市町村数	1団体	設置エレベーター数	3基	妥当	成果があった	効率的	統合・廃止
	企画部・総合交通対策課									
4	みやぎ障害者ITサポート事業(再掲)	20,697	研修受講者数	161人	研修受講者のうち一般就労者数	26人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・障害福祉課									
5	就労支援事業(再掲)	6,481	研修受講者数	46人	研修受講者のうち一般就労者数	8人	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持
	保健福祉部・障害福祉課									
6	障害者工賃向上支援総合対策事業(再掲)	3,429	経営改善等事業の実施対象となった事業所数	3箇所	工賃平均月額	14,033円	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充
	保健福祉部・障害福祉課									

7	県庁業務障害者就労モデル事業(再掲) 保健福祉部・障害福祉課	13,581	訓練者数	13人	-	-	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
8	障害者就業・生活支援センター事業(再掲) 保健福祉部・障害福祉課	20,768	センター設置数	4箇所	就労者数	83人	妥当	成果があった	効率的	拡充
9	障害者就業・生活サポート事業(再掲) 経済商工観光部・産業人材・雇用対策課	6,700	国の「障害者就業・生活支援センター」への移行件数累計	5箇所	就職者数	13人	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
10	高次脳機能障害者支援事業 保健福祉部・障害福祉課	2,469	相談実施件数	246件	通所支援プログラムによる支援者数	3人	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
11	発達障害者支援センター事業 保健福祉部・障害福祉課	24,000	相談支援、発達支援、就労支援実施件数	1,141件	-	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
12	精神障害者自立生活支援事業 保健福祉部・障害福祉課	8,551	自立生活支援員派遣による支援対象精神障害者数	16人	自立生活支援員派遣による退院者数	7人	妥当	ある程度 成果があった	課題有	維持
13	障害児(者)相談支援事業 保健福祉部・障害福祉課	56,600	相談実施件数	-	-	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
14	新生児聴覚検査・療育体制整備事業(再掲) 保健福祉部・子ども家庭課	77	検討会の開催回数	0回	聴覚障害児の家庭に対する支援回数及び専門家派遣回数	4回	概ね妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	統合・廃止
15	地域福祉実践モデル事業 保健福祉部・社会福祉課	1,918	事業実施団体数	2団体	拠点施設数	2箇所	妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃止
16	地域福祉市町村支援事業 保健福祉部・社会福祉課	1,035	事業実施地域(モデル地域)数	4地域	事業実施市町村数	3団体	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	統合・廃止
17	共生型地域生活総合支援事業 保健福祉部・社会福祉課	485	支援実施件数	8件	共生型グループホーム数	11箇所	概ね妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	統合・廃止
18	地域福祉活動促進事業 保健福祉部・社会福祉課	576	みやぎの地域福祉実践塾設置数	5箇所	みやぎの地域福祉実践塾塾生数(累計)	178人	概ね妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
19	地域福祉サービス拠点支援事業 保健福祉部・社会福祉課	非予算的手法	支援団体数	13団体	-	-	概ね妥当	ある程度 成果があった	-	統合・廃止
20	ALS等総合対策事業 保健福祉部・疾病・感染症対策室	30,149	介護人派遣件数	1,487件	介護人派遣の利用率	67%	概ね妥当	成果があった	効率的	維持
21	難病相談・支援センター事業 保健福祉部・疾病・感染症対策室	9,809	相談支援件数	1,020件	新規相談者の割合	60%	概ね妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持
22	農村地域福祉連携型協働活動支援事業 農林水産部・農村振興課	非予算的手法	モデル支援を行う地域数	0地域	協働による営農・援農活動を実施する地域数	0地域	概ね妥当	成果がなかった	-	統合・廃止
事業費合計		254,068								